事業番号 0836

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	研究情報基盤整備費（研究情報整備費）			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者
事業開始年度	平成８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課	橋本 昌浩
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医薬品、食品及び化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有するため、研究情報基盤を整備することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位:百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	17	17	17	16	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	17	17	17	16	0
執行額		17	17	16		
執行率（%）		100%	100%	94%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 28 年度
平成28年度においては、Webページでの情報提供へ146万件のアクセス数を獲得する。	Webページでの情報提供へのアクセス数	成果実績	件	1,680,000	1,840,000	1,400,000	–	–
		目標値	件	1,460,000	1,460,000	1,750,000	–	146,000
		達成度	%	115	126	80	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
web更新回数	活動実績	回	750	950	870	–
	当初見込み	回	–	850	1,000	950

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
執行額(円)／年間アクセス数	単位当たりコスト	円	9.8	9	11.6	11
	計算式	/	16,521,000/1,680,000	16,521,000/1,840,000	16,284,492/1,400,000	16,048,000/1,460,000

平成28・29年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
試験研究費	3		
電子計算機等借料	13		
計	16	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
施策	Ⅺ-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標年度 28 年度
国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価（毎年度実施）で平均3．5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.5	3.8	4.4	–	–
	目標値	点	3.5	3.5	3.5	–	3.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。
これにより、医薬品、食品、化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等との情報共有に資するもの。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	–	–

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 – 年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
–	成果実績	–	–	–	–	–	–
	目標値	–	–	–	–	–	–
	達成度	%	–	–	–	–	–

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有するための事業であり、27年度は140万件のアクセスがあり、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有しており、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有することは国民の安全確保のためにつながると考えられ、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保した。ただし、システム賃貸借契約に係る機器の賃貸借についてはシステム環境に適合させるため随意契約を結んだ。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは前年度に比べて上がっているが、140万件以上のアクセス実績を勘案して妥当なものと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	不正プログラム感染の疑いによりホームページを約40日閉鎖したことから、目標達成に至らなかった。しかし、閉鎖期間を除いた期間で達成した実績を勘案すると妥当なものと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	不正プログラム感染の疑いによりホームページを約40日閉鎖したことから、活動実績が当初の活動見込を下回った。しかし、閉鎖期間を除いた期間で活動した実績を勘案すると妥当なものと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な整備を行い、当研究所の研究成果に貢献しているため活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、業務遂行に必要な最新の研究情報を入手または発信するための研究情報基盤（基幹システム）の整備を行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において生成された試験研究データや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品、化学薬品に関する全てを対象としている。一方、研究情報基盤整備費（情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業）は、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業における化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームページ(HP)での提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行われている。従って、内容及び経費執行に重複はない。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
国立医薬品食品衛生研究所	837	研究情報基盤整備費（情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業）
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–

点検・改善結果	
点検結果	・国内外の研究機関等と情報を共有するため、医薬品等の安全性情報の根拠となるデータ等をインターネットを通じて情報提供を行い、平成27年度はwebページに140万件ものアクセスがあったところ。 ・また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。
改善の方向性	・引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。 ・平成28年度は国立医薬品食品衛生研究所一般公開への来場者へwebでの情報公開を行っている旨を周知する等の情報提供を行っていきたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

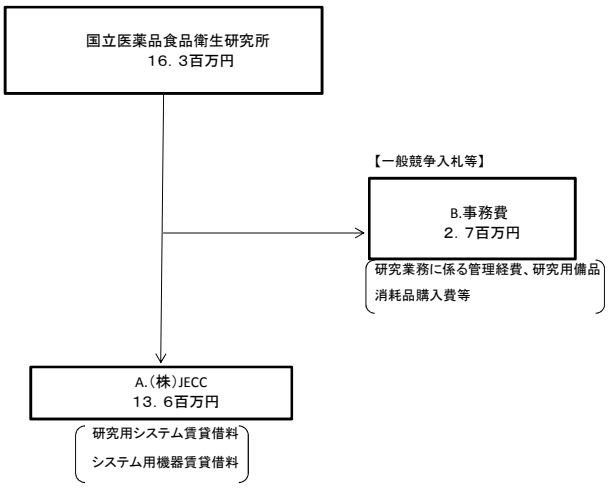
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	586	平成23年度	533	平成24年度	472
平成25年度	856	平成26年度	856	平成27年度	867

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（株）JECC			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	借料及び損料	研究用システム賃貸借料（平成23年度国庫債務負担行為）	6.9			
	借料及び損料	研究用システム賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	2.7			
	借料及び損料	研究用システム用機器賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	4			
	計		13.6	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）JECC	2010001033475	研究用システム賃貸借料（平成23年度国庫債務負担行為）	6.9	－	－	－	－
2	（株）JECC	2010001033475	研究用システム賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	2.7	一般競争入札	2	59.5%	－
3	（株）JECC	2010001033475	研究用システム用機器賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	4	随意契約（その他）	－	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三協ラボサービス（株）	9011701003356	研究業務に係る管理経費	0.7	一般競争入札	2	89.1%	－
2	岩井化学薬品(株)	8010001036745	研究用消耗品購入費	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
3	（株）富士通ビー・エス・シー	2010401070589	研究用消耗品購入費	0.6	随意契約（少額）	－	100%	－
4	（株）鈴木商館	3011401003348	研究用消耗品購入費	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
5	（株）じほう	8010001031283	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
6	（株）RDVシステムズ	7370001011580	研究用システムデータ抹消・サーバ移動費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
7	（株）リコー	2010801012579	研究用事務機器保守経費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
8	NTTファイナンス（株）	8010401005011	研究用備品購入費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
9	バイオテックラボ（株）	5010601020795	研究用システム保守経費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
10	（株）リコーリース	7010601037788	研究用事務機器賃借料	0	随意契約（少額）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	（株）JECC	2010001033475	研究用システム賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	21.7	一般競争入札	2	59.5%	－
2	A	（株）JECC	2010001033475	研究用システム用機器賃貸借料（平成27年度国庫債務負担行為）	31.8	随意契約（その他）	－	100%	－